

令和4年度

菊川市事業成果書

(会計課・議世事務局・監査委員事務局)

静岡県菊川市

目 次

会計課・議会事務局・監査委員事務局

- | | | |
|------------------|---|---|
| 1 事業一覧表(様式1) | … | 1 |
| 2 歳出決算事業概要書(様式2) | … | 2 |

省略標記

- 会議監 … 会計課・議会事務局・監査委員事務局
- 議事局 … 議会事務局
- 監委事 … 監査委員事務局

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR3からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R5への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備考
									R4	R5				
1	1	1	0001	議員報酬等費		会議監	31	2	議事局	議事局	104,426,000	104,276,615	99.9	
1	1	1	0002	政務活動費		会議監	31	3	議事局	議事局	1,700,000	1,037,530	61.0	
1	1	1	0003	公用車管理費(議会事務局)		会議監	31	4	議事局	議事局	192,000	153,696	80.1	
1	1	1	0004	議会情報発信費		会議監	31	5	議事局	議事局	8,688,000	7,874,507	90.6	
1	1	1	0006	議会会議費		会議監	31	6	議事局	議事局	31,384,000	31,301,356	99.7	
1	1	1	0007	議会研修等負担金		会議監	31	7	議事局	議事局	1,030,000	955,840	92.8	
2	1	3	0001	財政調整基金費【会計課】		会議監	38	8	会計課	会計課	57,000	29,612	52.0	
2	1	4	0001	会計管理費		会議監	38	9	会計課	会計課	3,867,000	3,833,322	99.1	
2	1	4	0002	会計管理総務費		会議監	38	10	会計課	会計課	2,441,000	2,439,483	99.9	
2	6	1	0001	監査費		会議監	52	11	監委事	監委事	1,320,000	1,320,000	100.0	
2	6	1	0002	監査事務費		会議監	52	12	監委事	監委事	147,000	109,100	74.2	
12	1	2	0002	一時借入金利子償還費(一般会計)		会議監	126	13	会計課	会計課	233,000	1,338	0.6	

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0001	議員報酬等費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
 政策 2 議員活動の支援の実施
 施策 3 現職議員の支援

<事業の目的>
 地方自治法第203条の規定に基づき、議員に対する報酬、期末手当及び費用弁償を支給する。

<事業の概要>
 議員活動の対価として菊川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬、期末手当、費用弁償等を支給する。

<事業実施内容>
 議員に対し、条例で定められた報酬及び期末手当、費用弁償を適切に支給する。

<事業成果>
 報酬及び期末手当、費用弁償とも適切に処理し、決められた支給日に支払いをすることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	104,426,000	104,276,615	△ 149,385	102,685,983	1,590,632
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	104,426,000	104,276,615	△ 149,385	102,685,983	1,590,632

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	62,820,000	62,759,475	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	21,132,000	21,110,890	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	19,928,000	19,927,400	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	546,000	478,850	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	104,426,000	104,276,615
15	原材料費	0	0		執行率	99.9%	

【事業課題】
 議員から報酬の見直しの声が上がると中、議会基本条例第20条に基づき、議会市民アンケートや市議会の活動状況、人口等を踏まえた他市議会の報酬額を調査し、報酬額の検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 議会基本条例第20条に基づき、改選前の年度（令和6年度）に議会アンケートなどの結果を基に、議員定数議員報酬の検討を行い、必要となれば条例改正議案を提出する。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0002	政務活動費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
 政策 2 議員活動の支援の実施
 施策 2 会派活動の支援

<事業の目的>
 議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。

<事業の概要>
 議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会における会派又は会派に所属していない議員に対して政務活動費を交付する。

<事業実施内容>
 議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、申請に対し一人当たり100,000円を交付する。

<事業成果>
 政務活動費の申請に対し適切な事務処理を行い滞りなく交付することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,700,000	1,037,530	△ 662,470	799,035	238,495
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	1,700,000	1,037,530	△ 662,470	799,035	238,495

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額		本年度決算額
節				節		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,700,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,700,000
15	原材料費	0	0		執行率	61.0%

【事業課題】
 コロナ禍であり、研修会、先進地視察、調査活動等が通常どおりできない状況ではあったが、政務活動費を有効に活用するため、申請者が計画的な活動スケジュール等を立て活動する意識向上が課題であると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 交付後の政務活動費支出状況の確認を四半期ごとに通知し、計画的な活用ができていないか確認し、指導できる部分は指導することにより、交付した政務活動費の有効活用を促す。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 01	議会費	項 01	議会費	目 01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0003	公用車管理費(議会事務局)		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
 政策 2 議員活動の支援の実施
 施策 1 正副議長の活動支援

<事業の目的>
 議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理する。

<事業の概要>
 普通車 1 台の適正な維持管理

<事業実施内容>
 正副議長を対象とした市外で開催される会議等へ参加するため、議長車で送迎を行うことから、公務に支障が無いよう、議長車の適切な維持管理(点検・車検等)を行う。

<事業成果>
 議長車の点検等を定期的に行うことで、正副議長が出席する会議等への送迎を行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	192,000	153,696	△ 38,304	38,610	115,086
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
内訳					
一般財源	192,000	153,696	△ 38,304	38,610	115,086

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	126,000	89,386	25	寄附金	0	0
11	役務費	33,000	31,510	26	公課費	33,000	32,800
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	192,000	153,696
15	原材料費	0	0	執行率	80.1%		

【事業課題】
 執行部から議長車の必要性が問われている。議長車の運用については、市内で行われる行事等の場合、議長自ら自家用車で自宅から直接会場へ向かうことが多い。このような場合でも議長車を稼働すればよいが、他市のように専属の運転手がない中、職員が対応せざるを得ず、運転手として対応している時間は事務を行うことができないことが課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 他市議会と違い、事務職員が運転手を行っているなか、議長車の管理や議長送迎等を行う職員(会計年度任用職員等)を専属で配置することにより、議長車の稼働、事務職員の時間内での事務時間の確保が見込まれる。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0004	議会情報発信費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
 政策 1 開かれた議会の推進
 施策 2 議会情報の公開

<事業の目的>
 議会の公正性及び透明性を確保するため、議会の情報発信を行い、市民に開かれた議会を目指す。

<事業の概要>
 本会議及び常任委員会の会議録作成に伴う反訳業務の委託、年4回の本会議の映像配信業務、年4回の議会広報誌の発行業務を行い、議会の情報を広く発信する。

<事業実施内容>
 議会の公正性及び透明性を確保するため、本会議の映像配信及び会議録の掲載を行うとともに、議会活動をより広く市民に周知するための議会だよりの発行など、議会の内容等の情報発信を行う。

<事業成果>
 本会議の映像配信23日分、本会議の会議録掲載23日分、議会だよりの発行5回、議会公式Facebookへの投稿44回、ホームページを136回更新し、議会の情報を広く発信することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,688,000	7,874,507	△ 813,493	7,706,417	168,090
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,688,000	7,874,507	△ 813,493	7,706,417	168,090

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,318,000	1,261,917	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	7,370,000	6,612,590	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	8,688,000	7,874,507
15	原材料費	0	0		執行率	90.6%	

【事業課題】
 ホームページの更新回数が多く事務に苦慮している。また、令和3年度下半期からFacebookでの情報発信を開始したため、さらに事務量が増加している。情報発信は必要であるが、発信する内容等の精査、どのような事務処理を行うか課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 ホームページや議会公式Facebookなど、様々な情報発信ツールがある中、必要な情報を精査することにより事務量の減を図る。特にホームページは、掲載方法を工夫することにより、更新回数の減や見易さの向上が見込まれるため、掲載方法の工夫に取り組む。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事業	0006	議会会議費	重点					

所属	0104010000-0000	議会事務局
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
 政策 1 開かれた議会の推進
 施策 1 本会議・委員会等の運営

<事業の目的>
 議員及び議会の活動の支援、円滑かつ適正な議会運営を図る。

<事業の概要>
 こども議会の開催、ペーパーレス会議の運営、他市議会視察受け入れなど、議員、議会活動の支援や、円滑な議会運営を行う。

<事業実施内容>
 本会議・常任委員会等におけるペーパーレス会議の実施、こども議会の開催、行政視察受け入れ対応など、議員及び議会の活動支援、適正な議会運営を図るため各種事務処理を行う。

<事業成果>
 コロナ禍により中止していた、こども議会や行政視察の受け入れを、感染防止策を十分に行い2年振りに実施した。会議に関しては、議会が主催するすべての会議においてペーパーレス化が図られた。また、法改正に伴う条例制定、議会改革による議会例規改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	31,384,000	31,301,356	△ 82,644	3,193,432	28,107,924
財源					
国庫支出金	0	0	0	243,000	△ 243,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	31,384,000	31,301,356	△ 82,644	2,950,432	28,350,924

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	20,000	16,995
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	222,000	163,330	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	79,000	78,103	24	積立金	0	0
10	需用費	154,000	146,483	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,224,000	1,212,430	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,195,000	1,194,015		予備費	0	0
14	工事請負費	28,490,000	28,490,000		合計	31,384,000	31,301,356
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%		

【事業課題】
 ペーパーレス会議システムへ保存されたデータの保存期間をどのようにしていくかが課題。また、議会運営にあたり議会改革を推進し新たな取り組みが実施されることとなった場合、事務の煩雑化が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 議会改革を推進し、議会運営や議会活動の向上を図る。また、議会のICT化を推進することにより、議員又は議会の活動の幅が広がり質の高い活動が見込まれるため、ICT化の推進については今後も継続して取り組んでいく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 01 議会費	項 01 議会費	目 01 議会費	所属 0104010000-0000 議会事務局
事業 0007 議会研修等負担金	重点		

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
 政策 2 議員活動の支援の実施
 施策 3 現職議員の支援

<事業の目的>
 調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究することや、各市議会議長会や協議会に参加し、他の市議会等との情報交換や交流を図る。

<事業の概要>
 議会運営委員会・常任委員会の視察研修を実施し、調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究する。
 他の市議会等との情報交換や交流のため、各市議会議長会や協議会に参加する。

<事業実施内容>
 県市議会議長会が主催する議員研修会への参加、菊川市議会が主催する浜岡原子力発電所再稼働に関わる意見書に基づく原子力勉強会、議会基本条例第14条に基づく議員研究会を開催し、議員の知識向上を図る。

<事業成果>
 県市議会議長会が主催する議員研修会はコロナウイルスのまん延に伴い中止であったが、議会基本条例第14条に基づく議員研究会を1回開催し議員の知識向上が図れた。
 原子力勉強会については、日本原燃(株)原子燃料サイクル施設(青森県六ヶ所村)の視察を8月に計画したが、コロナウイルスのまん延により視察を見合わせたが、コロナウイルスのまん延状況等を考慮しつつ、日本原燃(株)原子燃料サイクル施設(青森県六ヶ所村)は都合がつかなかったが、東海第二発電所(茨城県)の乾式貯蔵施設の視察に切り替え実施し、議員の知識向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,030,000	955,840	△ 74,160	569,500	386,340
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	1,030,000	955,840	△ 74,160	569,500	386,340

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	596,000	557,250
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	50,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	384,000	348,590	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,030,000	955,840
15 原材料費	0	0	執行率	92.8%	

【事業課題】
 浜岡原子力発電所の再稼働に関する意見書に基づく原子力勉強会については、意見書提出から数年が経過し、テーマが出し尽しており、新たに計画する勉強会を組み立てるのが困難になってきたことや、議会基本条例に基づく議員勉強会の講師派遣料が10万円であるため予算内で講師を招致(リモート含む)することが難しいことが課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 原子力勉強会については、今後どのような内容の知識習得を行うか議会として協議し組み立てること、議員研究会の講師派遣料については、全国市議会議長会が定める標準講師料(交通費宿泊費は別)と同額を予算計上し、議員が求める知識向上が図れる研修を行う。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 03 財政管理費	所属 0102010100-0000	会計課
事業 0001 財政調整基金費【会計課】	重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
 政策 1 公金の管理及び運用
 施策 1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する

<事業の目的>
 確実、安全確保を基本に公金を管理するため、財政調整基金事業において、財政調整基金等の管理及び指定金融機関等との調整・検査を行い、健全な財政運営を図る。

<事業の概要>
 財政調整基金及び減債基金の満期時期等の管理や指定金融機関との出納事務を円滑に進めるための調整並びに検査（年1回・3件）を行う。

<事業実施内容>
 ・市の指定金融機関等3件に対して金融機関検査を実施し監査委員へ報告した。
 ・確実、安全確保を基本に公金を管理運用する目的のため、各課からの月別収入予定額・支出予定額の報告により毎月の資金計画を策定し、基金の運用及び資金調達を実施した。

<事業成果>
 ・毎月資金計画を策定し基金の運用及び資金調達を行い、適正に出納事務を実施した。
 ・市の指定金融機関等に対して金融機関検査を実施し、経営状況の把握や市税等の収入日計処理方法等の相互確認ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	57,000	29,612	△ 27,388	33,895	△ 4,283
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	55,000	29,612	△ 25,388	33,895	△ 4,283
一般財源	2,000	0	△ 2,000	0	0

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	57,000	29,612
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	57,000	29,612
15 原材料費	0	0	執行率	52.0%	

【事業課題】

- ・出納整理期間等の現金が少ない時期の支払いにおいても、適正な公金の運用管理を行う必要がある。
- ・精度の高い資金計画を策定するため、各所属からの報告を漏れないよう受ける必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

月々の資金計画から支払予定額の状況を的確に把握し、各金融機関からの回金処理や基金の繰替運用などを適正に行う。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0001	会計管理費	重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
 政策 2 適正な歳入・歳出処理
 施策 1 公金の歳入・歳出事務を適正に処理する

<事業の目的>
 公金の歳入・歳出等の会計業務に関して、会計管理事業において、関係調書の審査・確認や決算書の調製等を実施し、適正な事務の執行を図る。

<事業の概要>
 関係調書の審査・確認及び是正指導を行い、不備調書の削減に努めるとともに、決算書の調製及び法定調書作成等の処理を行う。

<事業実施内容>
 ・会計事務処理の適正執行を図るため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や歳入歳出外現金の出納管理を実施した。
 ・法定調書作成事務については、対象者へ源泉徴収票の送付を行い、税務署や各市町への提出分は電子申告により対応した。
 ・令和3年度決算書を調製し議会へ上程した。

<事業成果>
 ・一般会計、特別会計（病院事業会計を除く）の歳入及び歳出に関する会計事務について、諸規定に基づき適正に執行し、歳入歳出外現金の出納管理を実施した。
 ・法定調書作成事務については期日までに処理を完了した。
 ・令和3年度決算書を議会へ上程し、可決された。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,867,000	3,833,322	△ 33,678	1,552,757	2,280,565
財源					
国庫支出金	19,000	16,491	△ 2,509	0	16,491
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	210,000	179,997	△ 30,003	208,543	△ 28,546
内訳					
一般財源	3,638,000	3,636,834	△ 1,166	1,344,214	2,292,620

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	220,000	214,164	25	寄附金	0	0
11	役務費	3,592,000	3,565,258	26	公課費	0	0
12	委託料	38,000	37,400	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	17,000	16,500		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,867,000	3,833,322
15	原材料費	0	0		執行率	99.1%	

【事業課題】

- ・インボイス制度開始に伴い、公会計システムの操作手順に変更が生じるため、職員への周知や問合せに対応していく必要がある。
- ・資金や口座振替データの伝送方法の変更に伴う手続きを遅滞なく完了し、データ伝送処理を確実に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

公会計システム操作方法の変更内容等について、事務マニュアルを随時更新し、職員へ周知する。
 データ伝送方法変更手続きを計画的に進め、変更後のシステム操作方法について関係課へ説明を行い、共有する。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費
事業	0002	会計管理総務費						重点

所属	0102010100-0000	会計課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
 政策 3 適正な会計事務処理
 施策 1 適正な会計事務処理のレベル向上を図る

<事業の目的>
 適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、会計管理総務事業において、研修会等に参加することにより会計事務に係る知識を習得し、会計業務の円滑化と効率化を図る。

<事業の概要>
 研修等の参加により事務処理方法等の把握及び情報交換による知識の習得に努め、職員の事務処理能力向上や効率化を図る。また、各課会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことにより、会計事務処理を円滑に行う。

<事業実施内容>
 ・会計事務処理の適正執行を確保するため、歳出・歳入調書の審査事務を行った。
 ・不備調書の件数を毎月集計し、年3回集計結果を通知することにより注意喚起を行った。
 ・会計処理について課内で確認を行い、各種マニュアルを更新し、周知した。
 ・会計課会計年度任用職員1名分の報酬及び期末勤勉手当を支出した。

<事業成果>
 ・適正な会計事務処理を行うため、不備調書等の指導や全庁への注意喚起を行うことにより、期限内の支払事務を完了した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,441,000	2,439,483	△ 1,517	2,465,269	△ 25,786
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,441,000	2,439,483	△ 1,517	2,465,269	△ 25,786

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	2,010,000	2,009,323	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	395,000	394,960	18	負担金、補助及び交付金	36,000	35,200
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,441,000	2,439,483
15	原材料費	0	0		執行率	99.9%	

【事業課題】

- ・市政事務研究会等がウェブや紙面開催となり、他市の担当者との交流及び詳細な情報交換を行うことができなかった。
- ・不備調書件数が多いため差戻し等指導に時間を要し、支払事務に支障をきたすことがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

適正かつ的確な会計処理を継続して行うため、係員の専門的な知識の向上を図り、不備調書の削減に繋がるよう随時周知・指導を行う。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	所属	0105010000-0000	監査委員事務局
事業	0001	監査費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 55 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
 政策 1 適正な監査等の実施
 施策 1 定期監査・決算審査等の実施

<事業の目的>
 公正で合理的かつ効率的な行政運営を図るため、適正な監査・検査・審査を実施する。

<事業の概要>
 定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査等を実施する識見監査委員と議会選出監査委員の報酬。

<事業実施内容>
 定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査を実施した。また、各結果を議会及び市長等に提出し公表した。

<事業成果>
 監査計画に基づき、計画的な監査・検査及び審査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の運営の確保に繋がった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000	0
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000	0

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	1,320,000	1,320,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,320,000	1,320,000
15	原材料費	0	0		執行率	100.0%	

【事業課題】
 監査指摘事項等に対する措置対応を当該部署に求めているが、予算編成等による対応が時期的に遅れる場合がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 指摘事項等に対する適切な措置対応に繋がられるよう、当該部署への指示・指導を徹底し履行状況の確認を継続していく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 02	総務費	項 06	監査委員費	目 01	監査委員費	所属	0105010000-0000	監査委員事務局
事業	0002	監査事務費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 55 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
 政策 5 監査水準と能力の向上
 施策 1 研修会・研究会の参加

<事業の目的>
 各都市監査委員会が主催する総会及び研修会等に参加し、監査委員及び職員の能力向上を図るとともに情報交換による知識の習得に努める。

<事業の概要>
 監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する研修会・研究会（全国、東海地区、東海・近畿・北陸三地区共催、静岡県）にかかわる旅費及び負担金。

<事業実施内容>
 監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する総会・研修会等（全国、東海地区、三地区共催、静岡県）に参加する。

<事業成果>
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各都市監査委員会主催の総会・研修会等（全国、東海地区、三地区共催、静岡県）は、すべて中止となったが、各種講師による講演の動画配信及びZoomによるオンライン方式での研修機会が与えられた。
 総会については、全国、東海、静岡県ともに書面表決により審議され、全議題認定及び可決された。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	147,000	109,100	△ 37,900	48,760	60,340
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	147,000	109,100	△ 37,900	48,760	60,340

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	98,000	96,400
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	36,000	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	13,000	12,700	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	147,000	109,100
15	原材料費	0	0		執行率	74.2%	

【事業課題】
 適切かつ円滑な監査事務を行う上では、監査委員及び職員の研修機会を設けることが必要だが、中止の場合や日程調整がとれず参加できないことがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 各都市監査委員会が主催する研修会及び研究会に、監査委員及び事務局職員が参加できるよう調整を図る。また、各種研修会等の中止に伴う参加方法変更へ柔軟に対応する。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款 12	公債費	項 01	公債費	目 02	利子	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0002	一時借入金利子償還費(一般会計)		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
 政策 1 公金の管理及び運用
 施策 1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する

<事業の目的>
 確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、一時借入金利子償還金事業において、資金計画を策定し、安全かつ効率的な資金運用を図る。

<事業の概要>
 確実、安全な出納管理を行うため、資金計画表を活用し一時的な資金不足に対して財政調整基金からの繰替運用等で資金調達を行う。

<事業実施内容>
 ・資金を確実、安全かつ効率的に運用する目的のため、歳計現金の資金不足に対応する借入金に係る利息を支出した。

<事業成果>
 ・歳計現金の実質不足に対応するため、財政調整基金の繰替運用により資金調達を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	233,000	1,338	△ 231,662	9,429	△ 8,091
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	233,000	1,338	△ 231,662	9,429	△ 8,091

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	233,000	1,338
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	233,000	1,338
15	原材料費	0	0		執行率	0.6%	

【事業課題】

・各担当に資金計画へ確実に入力してもらうため、資金計画の必要性を示し、入力漏れがある部署については直接指導を行い、適正な歳計現金の額を把握する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

過去の支出状況の把握や各課から提出される資金計画を確認し、担当課へ照会する中で、入力漏れの防止に努める。

